

コール・トレンド —統計が語る石炭需給・価格の動向—
 ～下落を続ける石炭価格と減産方針を強める産炭国～

電力・石炭ユニット 担任・理事 森田 浩仁

本稿においては、我が国の石炭輸入価格の動向について述べた後、価格下落により揺れる産炭国の状況なども紹介する。

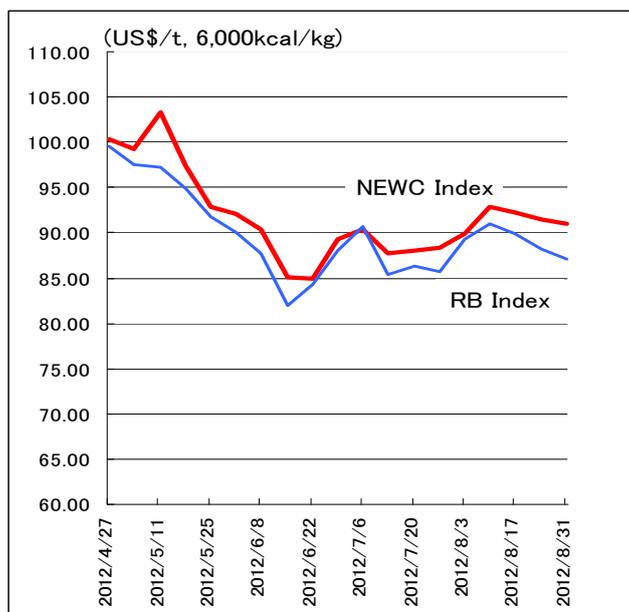
1. 我が国の石炭輸入

(1) スポット価格

豪州ニューカッスル港出しの一般炭スポット価格は、昨 2011 年の年初から 10 月中旬にかけて 120～130US\$/トンで推移していたが、10 月中旬以降に下方への動きを見せ始め 120US\$/トンを割り込むと落下を続けた。2012 年 4 月末には 100US\$/トンを下回り、6 月初旬には 85US\$/トンにまで低下した(図 1.参照)。その後、若干の反発をみせ 90US\$/トンを上回る局面もみられたが、8 月中旬まで 90US\$/トンレベルで膠着状況が続いた。

8 月中旬以降に動きが現れ、再び下降傾向に入り、9 月末に成約したスポット取引では 82.5US\$/トン、84.5US\$/トンの値をつけた(それぞれ 10 月、11 月受け渡し)(globalCOAL)。

図 1. globalCOAL の NEWC Index と RB Index の推移



注) NEWC Index : オーストラリア NSW 州ニューカッスル港出し一般炭 FOB 価格(6,000kcal/kg net)

RB Index : 南アフリカリチャーズベイ港出し一般炭 FOB 価格(6,000kcal/kg net)

出所) globalCOAL

また南アフリカの一般炭マーケット(RB実物)でも9月末には83.75US\$/トン、84.25US\$/トンで取引が成立している(それぞれ11月受け渡し)(globalCOAL)。

原料炭についても、豪州東海岸出しの強粘結原料炭は2012年7月上旬まで220US\$/トン+で推移してきたが、7月中旬には低下傾向に入り8月初旬には200US\$/トンを割り込んだ。この下げの勢いは9月に入ってもとまることなく9月後半には160US\$/トン台中頃にまで低下している(Energy Publishing ホームページ)。

(2) 我が国の輸入価格

表1.に示すとおり、今年8月の輸入価格実績を1-7月の平均と比較すると、全輸入の平均では166.88US\$/トンから149.79US\$/トンへと10.2%も値を下げている(\$ベース、以下同様)。2011年との比較では下げ率は14.7%とさらに大きい。

炭種別に見ると、原料炭の下げは、1-7月の平均との比較ではマイナス12.3%、2011年平均との比較では21.1%ものマイナスとなる。

一般炭は、1-7月の比較で10.0%、2011年平均との比較では8.1%のマイナスと下げ続けて入るものの、原料炭と比べ低下の程度は小さい。

には 330 US\$/トンであったことを基点とすると 1 年半で 160 ドルの値下げで、ほぼ半額となる。

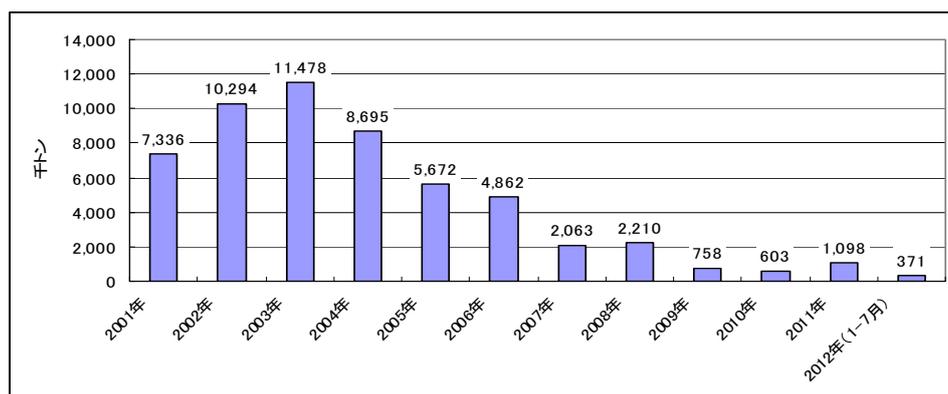
我が国に入着する原料炭価格は下がり続ける。

(3) 消えた中国産原料炭の入着

表 1. で目につくのが、8 月には中国の我が国への原料炭輸出がゼロとなったことである。

中国は一般炭、原料炭を問わず、ここ数年にわたり輸出量を減らしている（図 2.、図 3. 参照）。我が国向け原料炭輸出量は 2003 年の 11,478 千トンにピークにその後急激に減少し、2010 年 603 千トン、2011 年 1098 千トン、2012 年 1-7 月期 371 千トンと推移し、2012 年 8 月にはついにゼロとなった。

図 2. 中国の我が国向け原料炭輸出量の推移

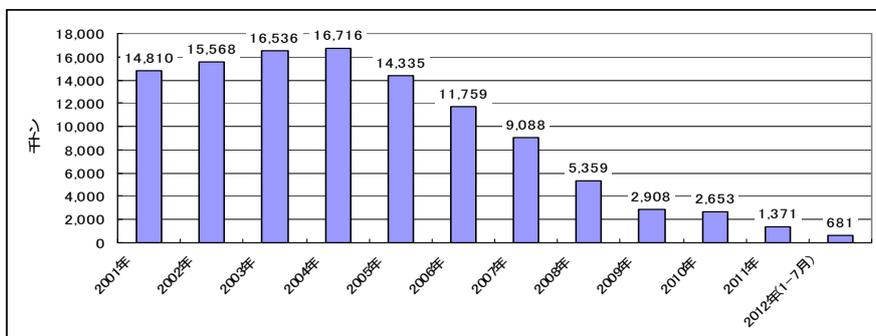


出所) 日本貿易月報

中国からの原料炭輸出減の原因や将来動向を読もうとすると、進行しつつある経済成長の鈍化、原料炭価格の下落、価格低下に伴う他輸出国の生産調整などの動向、そしてほぼ全ての生産が中国へ輸出されているモンゴル産原料炭の生産拡大など配慮すべき要因が多くありすぎ、容易ではないことに気付かされる。

とはいえ、次回以降もウオッチを続けていきたい。世界最大の石炭国、中国であるからこそ。

(参考) 図3. 減少を続ける中国の我が国向け一般炭輸出量



出所) 日本貿易月報

原料炭と同様に、中国から我が国向けの一般炭輸出量は、2004年の1,671万トンをピークに急下降を続け2011年137万トン、2012年1-7月には68万トンに留まる。

(4) 炭価下落が生み出す懸念と生産国の苦悩、そして為替問題が

中国以外に、8月にはニュージーランド、モンゴル、モザンビーク¹からの原料炭入着がゼロであった。

モンゴル、モザンビークの輸出が途絶えた理由としては、モンゴルは中国の購入意欲次第で輸出可能量が決まり、モザンビークは生産・輸出が緒に就いたばかりというのが主たる理由であることは明白であろう。ただ、原料炭価格低落という現実が新興輸出国から輸出を阻んでいることがないだろうか、気に懸かるところとなる。

表1.にみるとおり、ニュージーランドを含め8月の輸出がゼロであった3カ国の日本着価格は1-7月平均で250~290 US\$/トンと、同214 US\$/トンであった豪州と比べて高いレベルにある。我が国鉄鋼メーカー向けの価格は7-9月期にはFOB225 US\$/トンレベルに設定されていたため、輸出は難しくなっているのではないだろうか。

この価格設定は前述のとおり、2012年10-12月分では170 US\$/トンにまで引き下げられた。高コスト輸出国にとって、超えがたいハードルになることが懸念される。

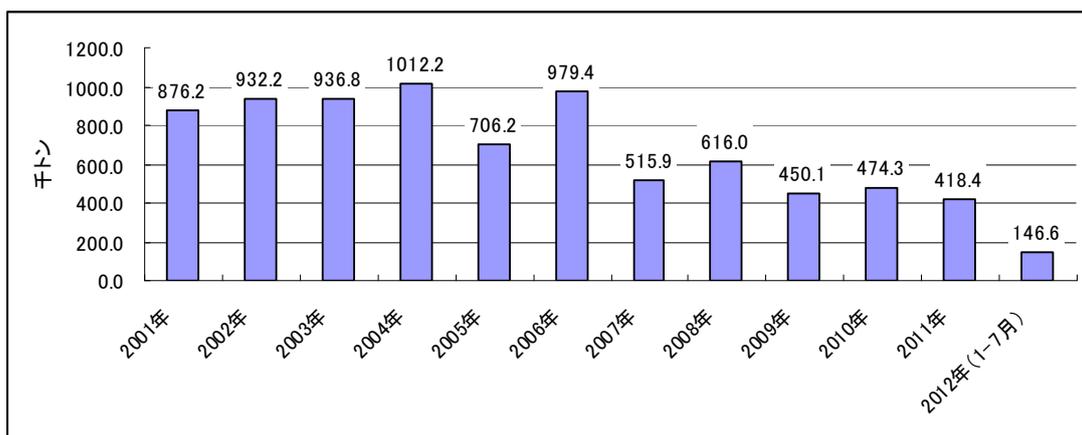
9月末に届いた情報によると、ニュージーランドのソリッド・エナジー社は世界的な原料炭需要の減退に対応するため、労働者の25%を削減しコスト高の坑内掘り炭鉱の閉山、原

¹ モンゴルは2010年8月に60千トン、2012年2月に19千トン、そしてモザンビークも2012年4月に54千トンの輸入を記録している。
ニュージーランドはここ数年間、毎月かさかさ原料炭の入着があるわけではなく、入着が記録されたのは2010年7月、2011年4月、2012年では5月、7月の2つのみである。

料炭の減産に臨む方針であると伝えられている。

ニュージーランドからの原料炭の入着は2007年以降、ピーク時から半減しているが、今回の価格低落により同国産原料炭の入着量はさらにレベルを下げそうだ。

図4. ニュージーランド産原料炭の我が国入着量の推移



出所) 日本貿易月報

価格の低落を自社炭鉱の閉山によるコスト削減で乗り切ろうとするのはニュージーランドばかりでなく、他国に対し価格競争力を有すること大であると思われる豪州においてすら同様である。

原料炭の生産・輸出では世界最大規模を誇る豪州 BMA 社(BHP Billiton Mitsubishi Alliance)も QLD 州に位置する原料炭炭鉱ノルウィッチ・パーク(Norwich Park)炭鉱を 5 月 11 日に閉山し、10 月中には同じく QLD 州の原料炭炭鉱であるグレゴリー(Gregory)露天掘り炭鉱を閉山することを明らかにしている。

さらに同社は、2017 年の生産開始を目標に準備を進めてきたレッド・ヒル原料炭炭鉱開発の先送りを決定・発表するなど減産方針の徹底を図っている。ちなみにレッド・ヒルプロジェクトは最大年間 1,400 万トンの原料炭の生産が見込まれるものであったそうだ。

生産調整のための閉山、プロジェクトの先送りなどで供給能力の行き過ぎた縮小が懸念される。

また、一旦は収まったかのように思えた BMA の労働争議再燃の可能性も伝えられるところとなっている。原料炭の将来を思考するに、懸念材料のひとつとなる。

東北電力と豪州炭サプライヤーであるエクストラタ社との間で交渉が進められてきた 2012 年 10 月起こし(2012 年 10 月～ 2013 年 9 月) 価格についても決着がついた。新価格は FOB で 96.90 US \$/トン(GAR6,322kcal/kg)に設定されたそうだ。

2012 年 7 月起こし(2012 年 7 月～ 2013 年 6 月)契約価格も上記 2 社による交渉で決着がついたが、これが 94.90 US\$/トンであったことと比べると今回の交渉結果は 2 US\$/トンの値上がりとなっている。

ただし、2011 年 10 月起こし価格が同 126.50 US\$/トン(GAR6,322kcal/kg)であったことを基点とすると、1 年間で 29.6 US\$/トンも低下したことになる。

表 1. に見るとおり、一般炭のわが国着価格は 2012 年 1 - 7 月の 140.22 US\$/トンから 8 月には 126.17 US\$/トンに低下しているが、9 月以降の入着価格は低下を続けてゆくことであろう。

ただし、原料炭と同様に、エクストラタ社の豪州炭鉱事業で 600 人削減との記事をはじめ、コストカットのため人員削減に踏み切る一般炭サプライヤーについての報道を見かけるようになった。

エクストラタ社のみならず出光興産が 85%保有するエンシャム炭鉱やリオ・ティント社クレアumont(Clermont)炭鉱など我が国にも馴染みの深い炭鉱でもリストラに関する報道が相次いでいる。

リストラを断行せざるを得ない理由として、同国で大いに盛り上がりを見せた資源開発ラッシュに伴うコストアップに加え、米ドルに対する豪州ドル高が炭鉱の収支悪化に大きな影響を及ぼしていることがクローズアップされつつある。

表 2. 為替レート (豪ドル/米ドル) の推移

2001年	1.9334
2002年	1.8406
2003年	1.5419
2004年	1.3598
2005年	1.3095
2006年	1.3280
2007年	1.1951
2008年	1.1922
2009年	1.2822
2010年	1.0902
2011年	0.9695
2012年10月9日	0.9785

出所) International Financial Statistics

表 2.は、豪州ドルの対米国ドルに対する為替レートの推移を示したものである。2001 年の平均では 1.9334 であったものが、豪州ドルの評価上昇にともない、2011 年の平均では 0.9695 にまで豪ドルの評価は高まっている。

米ドルで輸出価格を決めている豪州のサプライヤーにとって、この豪ドル高の意味するところは深刻で、その影響はきわめて大きい。

例えば 100 US\$/トンで 100 万トンの石炭を輸出すると 2001 年には、1 億 9,334 万豪\$ の手取りがあったものが、2012 年 10 月 9 日には 9,785 万豪\$ しか手にできないという計算になる。1 億豪\$ もが消えてしまうのである。

さらにマクロで考えると、同国は年間約 3 億トンの石炭を輸出する。上記の計算を当てはめると、2001 年だと 580 億豪\$ の収入があったものが、今年 10 月 9 日のレートだと 294 億豪\$ にしかない。日本円にして 1 年間で約 2.3 兆円が飛んでしまうことになる。

炭価が非常な勢いで低下を続けている今、為替問題がサプライヤーにとって耐え難い頭痛の種となる。

我が国の各種製造業は円高を嫌い、中国をはじめアジア各国に生産拠点を移したが、豪州の石炭サプライヤーが自国の資源を手付かずのまま、他国に生産拠点を移すことなどできはしない。

かつて、2003 年の頃であっただろうか、今回と同様に石炭価格が低価格であったことに加え、為替レートが豪州ドル高に傾きだしたことにより、炭鉱と輸送インフラへの投資が遅れ、急増した需要に供給が追い付かず、翌 2004 年には石炭価格が高騰したことなど思い出した。

お問い合わせ:report@tky.ieej.or.jp